

アリババ系アント、上海・香港で同時上場へ ～フィンテック最大手のビジネスモデルを解説

リサーチ&アドバイザー部
中国調査室

メインピックス	2
アリババ系アント、上海・香港で同時上場へ～フィンテック最大手のビジネスモデルを解説.....	2
▶ 7月20日、中国電子商取引最大手の阿里巴巴(アリババ)集団傘下の金融会社アント・グループ(螞蟻集団、旧称アント・ファイナンシャル)は、上海証券取引所のハイテク企業向け市場「科創板(スターマーケット)」と香港証券取引所のメインボードに同時上場する計画を発表した。8月25日、アントは香港、上海の両取引所に株式上場を申請し、早ければ9月末か10月初にも上場する見通し。新規株式公開(IPO)における評価額は少なくとも2,000億ドル(1.4兆元)、調達額は最大300億ドルに達し、世界最大規模のIPOになる可能性がある。杭州に拠点を置くアントグループは、ユニコーン企業としては初めて科創板に上場し、インターネット大手として初めて中国本土で上場する企業となる。また、中国国内でアリババ、騰訊(テンセント)に次ぐ時価総額第三位のインターネット企業となる見込み。	
人事労務コンサルティング情報/中智上海.....	10
労働契約更新時の条件変更に関するQ&A～	10
▶ 昨今の不透明な経済情勢を反映し、労働契約更新の際に労働条件の見直しを検討する企業が増えていきます。労働契約の更新時に、もとの労働条件を維持し又は引き上げて労働契約を更新しない場合、従業員が更新に同意しなければ経済補償金を支払う必要があります。そこで今回は、契約更新時に「もとの労働条件を維持し又は引き上げ」たかどうかの判断基準について解説します。	
三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2020年9月).....	12

メントピックス

アリババ系アント、上海・香港で同時上場へ～フィンテック最大手のビジネスモデルを解説

7月20日、中国電子商取引最大手の阿里巴巴(アリババ) 集団傘下の金融会社アント・グループ(螞蟻集団、旧称アント・ファイナンシャル)は、上海証券取引所のハイテク企業向け市場「科創板(スターマーケット)」と香港証券取引所のメインボードに同時上場する計画を発表した。8月25日、アントは香港、上海の両取引所に株式上場を申請し、早ければ9月末か10月初にも上場する見通し。新規株式公開(IPO)における評価額は少なくとも2,000億ドル(1.4兆元)、調達額は最大300億ドルに達し、世界最大規模のIPOになる可能性がある。杭州に拠点を置くアントグループは、ユニコーン企業としては初めて科創板に上場し、インターネット大手として初めて中国本土で上場する企業となる。また、中国国内でアリババ、騰訊(テンセント)に次ぐ時価総額第三位のインターネット企業となる見込み。

アントの子会社、中国最大の電子決済サービス「支付宝(アリペイ)」は、中国で10億人以上の年間アクティブユーザーを抱える。世界9カ国・地域におけるローカルデジタルウォレットパートナーを介して3億人のユーザーに対してサービスを提供している。アントは銀行、保険、決済、基金、証券、小口融資、ファクタリングなどの金融業務許可証を有し、金融、飲食、小売、電子商取引、モビリティ、不動産、エンタテインメント、観光、物流、医療など幅広い領域で事業を展開し、オンラインとオフラインの生活消費や個人金融のあらゆる分野に浸透している。

I. アントの会社構造

アントの発展軌跡

- ① EC取引の担保決済ツールとして立ち上げ(2003～2004年): 企業間(B2B)電子商取引(EC)事業からスタートしたアリババは、2003年5月に個人間C2C事業「淘宝网」を始めた。オンライン取引の信用力問題を解決するため、2004年、担保決済ツールとして第三者取引プラットフォーム「支付宝(アリペイ)」が設立した。商品が届けるまで買い手の代金を保管し、その後、売り手に送金する決済仲介役を担い、消費者と商品提供者双方にリスクや不安を解消した。同年12月、アリペイは淘宝サイトから分離し、自己の口座体系を構築し、独立した運営プラットフォームへと発展した(図表1)。
- ② 快捷支付からモバイル決済(2004～2013年): 2007～2010年、アリペイはネットゲームチャージ、旅行、航空、保険、公共料金支払いなどの分野にも進出し、加盟店が決済手段として採用するようになった。2011年5月、第1陣として第三者決済(一定の信用を持つ第三者の独立した企業が銀行を仲介して実現する取引支援サービス)の許可証を取得。2013年、携帯電話による「快捷支付(快速支払)」を打ち出し、オンライン取引の発展を促進した。
- ③ アリペイからアントファイナンシャルへ(2013～2014年): 2013年6月、天弘基金と提携し、資産運用商品「余额宝」を投入し、インターネット金融の誕生と発展に拍車をかけた。同年9月、騰訊(テンセント)、中国平安と提携し、中国初のインターネット保険会社「衆安保険」を設立した。2014年10月、「浙江小微金融服務集団」から「浙江螞蟻小微金融服務集団」(螞蟻金服)へ社

【図表1】アントグループの発展プロセス

年	出来事
2004	支付宝が設立
2009	支付宝アプリがリリース
2013	余额宝が発売
2014	網商銀行が承認される
	螞蟻金服が設立 花呗が公開
2015	芝麻信用が公開
	借呗が公開 網商銀行が開業
2017	螞蟻財富がリリース
2018	相互宝が発売
2020	螞蟻鏈(アントチェーン)が公開
	螞蟻科技集団に社名変更

(出所) 公開資料

名変更し、総合金融事業への転換期となった。

- ④フィンテックの取り組みとグローバル化(2015～2017年):2015年1月、アントファイナンシャルは個人信用調査試行資格を取得し、個人向け信用格付「芝麻信用」をリリース。6月、個人向けクレジット「花呗」、小口現金ローン「借呗」といった消費者金融サービスを開始したほか、中小企業向け民営銀行「網商銀行」を創業した。2016年、グローバル化を今後10年間の戦略目標に掲げ、インドのモバイル決済プラットフォーム Paytm への出資を皮切りに、インド、タイ、インドネシアなど東南アジアに進出した(図表2)。

【図表2】アントグループの海外進出

年	投資先	国・地域	電子ウォレット	分野
2015	Paytm-One97 Communications	インド	Paytm	決済
2015	K-Bank	韓国	-	ネットバンキング
2016	Ascend Money	タイ	Ascend Money	決済・ネット融資
2017	KaKao Pay	韓国	KaKao Pay	決済
2017	Mynt	フィリピン	Gcash	決済
2017	Emtek	インドネシア	DANA	決済
2017	HelloPay	シンガポール	Alipay	決済
2017	Alipay HK	中国香港	Alipay HK	決済
2017	Touch'n Go	マレーシア	TNG	決済
2018	TMB	パキスタン	Easypaisa	零細企業銀行
2018	bKash	バングラディッシュ	bKash	決済
2018	StoneCo	ブラジル	StoneCo	決済
2019	Worldfirst	イギリス	-	外貨両替
2019	eMonkey	ベトナム	eMonkey	決済
2020	Klarna	スウェーデン	Klarna	決済
2020	Wave Money	ミャンマー	Wave Money	決済
(出所) 公開資料				

- ⑤フィンテックからテックフィンへ(2017年から現在まで):市場競争の激化、監督管理の強化を背景に、2017年3月、アントファイナンシャルは脱金融化を提唱し、テクノロジー会社に位置付けることで戦略転換を図った。金融商品の流通へ注力し、自社の技術を駆使して金融エコシステムを活性化させる目標を定めた。2018年、「BASIC」戦略を打ち出し、ブロックチェーン(Block-chain)、人工知能(AI)、安全(Security)、モノのインターネット(IoT)、クラウドコンピューティング(Cloud Computing)の五大技術に基づいたリスクコントロール、信用、接続の三大能力を伸ばし、全ての技術や能力を業界向け開放することを明らかにした。

資本構成と資金調達

2011年、創業者の馬雲(ジャック・マー)氏は、アリペイが第三者決済会社として、金融許可証を内資が所有することを目的として、大株主であるヤフー、ソフトバンクの反対を押し切って、アリババグループからアリペイの100%の株式を取得した。紛争は最終的にアリババにアリペイの収入の一部を与えるという取り決めで解決した。2014年、アリババはニューヨーク証券取引所への上場を果たした際、両社はアリババがアントの33%の株式を取得する代わりに、今までの収益分配や現金給付が免除されることで合意した。

アントファイナンシャルは2015年7月、シリーズAラウンドの資金調達を行い、全国社会保障基金、国開金融など12社を招聘し、調達額が18.5億ドル、評価額は450億ドル(約2,753億円)となった。2016年4月、シリーズBでは中投海外、建信信託など16社を招聘し、調達額が45億ドル、評価額が600億ドル(約4,866億円)。2018年6月、シリーズCではシンガポール政府投資会社(GIC)、マレーシアの政府系ファンドであるカザナ・ナショナル、米プライベートエクイティファンドのウォーバーク・ピンカス(華平投資)などの海外投資家45社を

招聘し、調達額が140億ドル、評価額が1,500億ドル(約9,721億元)と3年間で3.5倍拡大した。

アントが開示した目論見書では、株式所有構造、事業内容、財務構造などの中核指標と今後の計画を公開したが、調達額や上場時期、その他の重要事項について明らかにしていない。アントは32社の株主を有し(A株上場会社14社)、大株主と持ち株比率について、アリババの全額出資子会社の杭州阿里巴巴網絡科技が32.65%、アリババとアントの従業員持ち株制度のプラットフォームである杭州君瀚株式投資組合が29.86%、杭州君澳株式投資組合が20.66%、その他の株主が16.84%となっている(図表3)。つまり、アリババが33%、馬氏が直接所有と間接所有で株式の50%を握り、アントグループ関係者の持ち株比率は83%を超え、絶対支配権を持っている。なお、馬氏も8.8%の株式と50%の議決権を保有している。アントグループは同時上場を通じて株式の10%を売却する予定であるが、会社の支配構造は変わらない。

【図表3】アントグループの株式構造

	株主	持ち株比率
1	杭州阿里巴巴網絡科技	32.65%
2	杭州君瀚株式投資パートナーシップ	29.86%
3	杭州君澳株式投資パートナーシップ	20.66%
4	全国社会保障基金理事会	2.94%
5	置付(上海)投資中心	1.94%
6	上海衆付股式投資管理中心	1.29%
7	中国人寿保險(集団)公司	1.05%
8	上海麒鴻投資中心	1.04%
9	上海祺展投資中心	1.01%
10	北京京管投資中心	0.92%
11	海南建銀建信丛林基金パートナーシップ	0.80%
12	中国太平洋人壽保險有限公司	0.73%
13	北京中油投資中信	0.69%
14	上海雲峰新呈投資中心	0.65%
15	人保資本投資管理有限公司	0.54%
16	新華人壽保險股份有限公司	0.42%
17	上海金融發展投資基金二期	0.36%
18	北京創新成長企業管理有限公司	0.30%
19	春華景信(天津)投資中心	0.30%
20	上海経頤投資中心	0.26%
21	中国人寿保險股份有限公司	0.24%
22	蘇州工業園区鑫元広毅投資中心	0.20%
23	春華榮信(天津)株式投資中心	0.19%
24	北京千舜投資有限責任公司	0.18%
25	中国国際電視總公司	0.18%
26	春華景信景福(天津)投資中心	0.17%
27	北京中金甲子伍号株式投資中心	0.12%
28	通海資本投資管理有限公司	0.12%
29	德邦星睿投資管理有限公司	0.07%
30	北京盈溢互聯網科技有限公司	0.06%
31	上海蒔泓投資中心	0.04%
32	海南建銀建信專項基金一号パートナーシップ	0.02%
	(出所) 目論見書	

上場で調達した資金の用途について、①イノベーション、技術投入の支援(40%)、②デジタル経済の高度化(30%)、③流動資金(一般的企業用途)の補充(20%)、④グローバル協力の強化および持続可能な発展の助力(10%)としている。

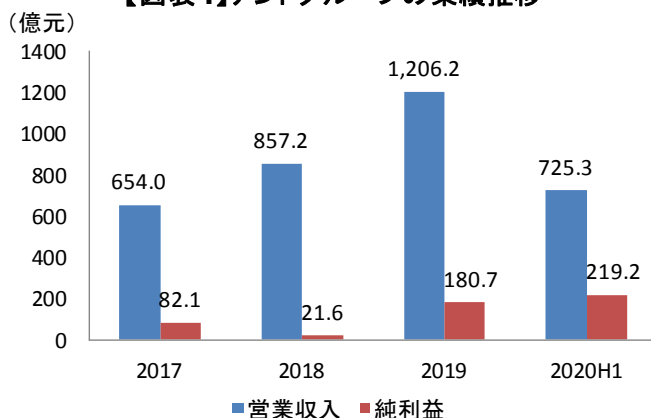
アントの IPO は、中国版ナスダック「科創板」の創設からほぼ 1 周年に当たる。科創板は、中国当局が本土テクノロジー大手の上場先として育成を目指しており、アントの上場は科創板に大きな追い風となるほか、香港にとっても金融資本の国際拠点としての地位を固めるものとみられる。米中間の通商・政治問題を巡る緊張が高まる中、ニューヨーク市場を上場先に選定せず、国内での上場を模索したとみられる。

II. アントの事業内容

金融事業の多角化

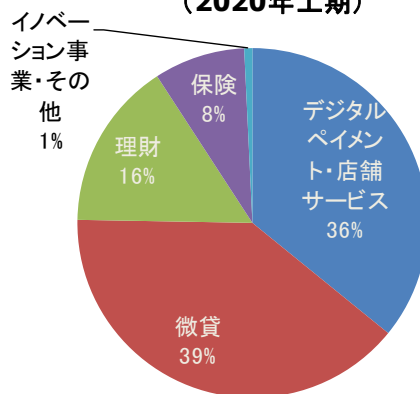
2020年1～6月期のアントの営業収入は前年同期比38%増の725億2,800万元、純利益は前年同期の11.6倍の219億2,300万元に達した(図表4)。1日当たり収入は4.0億元、利益は1.2億元。純利益の大幅増加の要因は、売上高が拡大する中で営業コストや販売管理費を低く抑えたためである。アントグループは現在、決済、デジタル金融、テクノロジーサービス、国際化という四つの事業部がある。2020年1～6月、デジタル金融テクノロジー、デジタルペイメント・店舗サービス、イノベーション事業・その他の営業収入はそれぞれ459.7億元、260.1億元、5.4億元で、全体の63.4%、35.9%、0.8%を占めており、資産運用(理財)、小口融資(微貸)、ネット保険などのデジタル金融サービスはアントグループの総収入の半分以上に寄与した(図表5、6、7)。決済が最初にアリババに莫大な価値を生み出したが、その後金融サービスの中で追加的に価値を牽引し、今やデジタル金融サービスが決済よりも多くの収益を上げている。手数料の料率について、2017～2019年3年平均で決済事業が0.05%、小口融資が2.24%、資産運用が0.49%、保険事業が26.7%となっている(図表8)。

【図表4】アントグループの業績推移



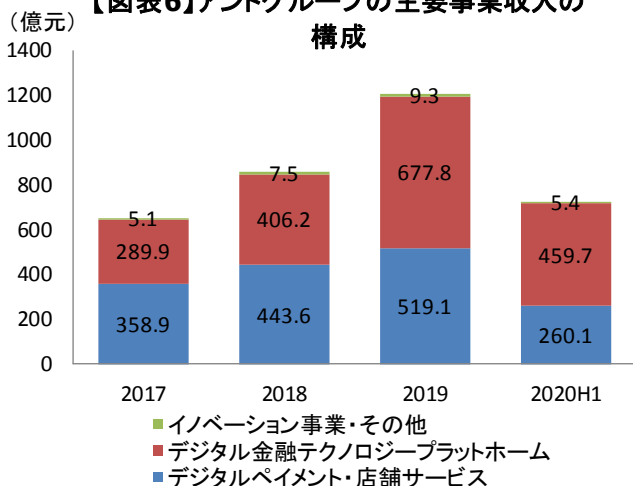
(出所) 目論見書

【図表5】アントグループの収入構成 (2020年上期)



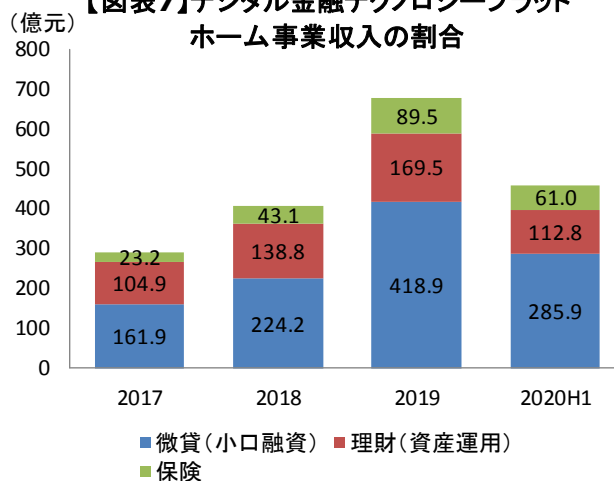
(出所) 目論見書

【図表6】アントグループの主要事業収入の構成



(出所) 目論見書

【図表7】デジタル金融テクノロジープラットフォームホーム事業収入の割合



(出所) 目論見書

アントグループは第三者決済、公募ファンド、民営銀行、保険、クラウドファンディング、小額貸付、個人信用調査など複数のライセンスを取得し、キャッシュレス決済「支付宝」、資産運用「余额宝」、金融情報サービス「招财宝」、ウェルス・マネジメント「蚂蚁财富」、民営銀行「網商銀行」、消費者金融「蚂蚁花呗」、個人信用評価「芝麻信用」など IT 技術を駆使した様々な金融サービスを手掛け、金融事業の多角化を図っている(図表8、9)。2019年、決済、理財(資産運用)、融資、保険、信用など金融事業のうち、8割のユーザーが3つ以上を利用し、4割が5つのサービス全てを利用している。

2020年6月、「浙江蚂蚁小微金融服务集团」(アント零細フィナンシャルサービスグループ)から「蚂蚁科技集团」(アントテクノロジーグループ)に社名を変更し、経営範囲から「金融機関から金融情報技術、金融業務プロセス、金融知識プロセスの外部委託を受け、投資管理、投資顧問」を削除し、テクノロジー会社としての位置づけを強化する狙いがある。

【図表8】アントグループ各事業手数料率

	2017	2018	2019
決済	0.05%	0.05%	0.05%
微貸	2.50%	2.14%	2.08%
理財	0.47%	0.51%	0.50%
保険	25.78%	30.79%	23.55%

(出所) 目論見書

【図表9】アントグループの金融業務許可証

種類	企業	持株比率	取得時期
決済	支付宝	100%	2011.5
銀行	網商銀行	30%	2014.9
ファンド	天弘基金	51%	2013.6
(管理・販売)	蚂蚁(杭州)基金销售	68.83%	2015.4
	众安保险	13.54%	2013.3
保険	国泰产险	51%	2015.9
	信美人寿	34.50%	2016.6
	蚂蚁保保险	100%	2017.7
小額貸付	重慶蚂蚁小微小貸	100%	2013.8
	重慶蚂蚁商誠小貸	100%	2011.6
信用情報	百行征信	8%	2018.2

(出所) 全国企業信用情報開示システム

【図表10】アントグループの金融事業展開



決済「支付宝」

アリペイは中国で10億人の年間アクティブユーザーを抱え、8,000万の店舗、2,000社の金融機関向けにサービスを展開している。月間アクティブユーザーは2017年12月の4億9,900万人から2020年6月の7億1,100万人に増加した。一方、工商銀行の個人顧客は6.5億人、個人業務最大手の招商銀行の個人顧客は1.4億人に過ぎない。アリペイの顧客獲得はオンラインに依存し、オフラインに依存する金融機関に比べ、コストが低い。また、法人業務を主とする伝統的金融機関に比べ、アリペイは個人顧客に力を入れ、決済ツールをエンタランスとして巨大なトラフィックを誘導し、消費や生活のシーンに組み込むことで、利用率とロイヤリティを向上させた。

2019年7月～2020年6月、アリペイの国内決済取引規模は118兆元、国際取引規模は6,219億元となった。2017～2019年の国内決済規模はそれぞれ68.5兆元、90.8兆元、111.1兆元。易観(Analysys)データによると、2020年第1四半期、モバイル決済におけるアリペイのシェアは54.9%まで上昇し、アリペイと騰訊金融(テンセント)合計で市場の93.9%を占めている。

2019年、アリペイの年間取引件数は2,298億件、年間取引額は117兆元、1日平均6.3億件、1件平均509元。微信支払(ウィーチャットペイ)の年間取引額は81兆元、1日平均15億件、1件平均148元。一方、招商銀行の年間取引件数は17億件、年間取引額は33兆元、1日平均19,412元(図表11)。アリペイの顧客ロイヤリティは銀行より強いが、オフライン市場におけるウィーチャットペイの利用率が高く、取引件数が多い。アリペイはECサイト、店舗取引を主としているが、ウィーチャットペイは個人間送金といったソーシャル取引の割合が高いことが分かる。

【図表11】決済事業比較			
	アリペイ	ウィーチャットペイ	招商銀行
決済シーン	アリババ系EC、生活サービス、オフライン加盟店	テンセント系SNS、オフライン加盟店	提携加盟店、ミニプログラム
決済種類	ビジネス取引が主	ソーシャル取引、ビジネス取引	大口送金、ビジネス取引
年間取引額	117兆元	81兆元	33兆元
取引件数	1日平均6.3億件	1日平均15億件	年間17億件
1件平均額	509元	148元	19,412元
(説明) 2019年データ、招商銀行は個人取引が対象(出所) 易観、移動支付網、招商銀行決算報告			

海外事業について、アリペイは現在、世界250金融機関と提携することで、ネット決済が220カ国・地域をカバーし、27カ国の通貨が利用できる。アリペイのQR決済は56カ国・地域で利用でき、飲食、スーパー、百貨店、コンビニ、テーマパーク、免税店、空港、タクシーなどに及ぶ数十万の加盟店が導入し、海外の中国人旅行者に便利な決済サービスを提供した。また、インド、タイ、フィリピン、韓国、インドネシア、中国香港、マレーシア、パキスタン、バングラディッシュを含む9つのローカル電子財布パートナーを通じて、現地住民向けサービスを提供している。

小額貸付「花呗」、「網商貸」

2015年1月に導入した信用スコアリング「芝麻信用」はアリペイを利用した顧客から得られたビッグデータをAI技術を用いて分析・採点し、個人信用力を評価する仕組みである。個人情報(職業、年齢など)、ネットショッピングや各種料金の支払履歴、消費の特徴などがスコア評価に影響を与える。950点満点で評価し、スコアが高いほど様々な特典が付与される。そのデータはアントにとって重要なリソースであり、決済機能に加えて、顧客維持を強化するためのもう一つの手段となり、消費者や中小企業向けの小口融資にも活用されている。

消費者向けのサービスは、クレジットペイ「花呗」と無担保ローン「借呗」の二つの商品を提供し、金融機関から借入れが困難な個人に対して、貸付を行う信用貸付サービスである。少額の融資であれば、審査の手続きが簡素な上、借入れも迅速に実施される。しかも、スマホで借入れができ、最長41日間、利息と手数料なしという手軽さと便利さは顧客の拡大につながった。花呗を導入した目的は、アリババの大規模セール「双11」での決済をスムーズにし、自社の決済商品を開発するためだったが、これを契機に、アリペイ決済優先順位の1位となり、様々なシーンで利用されるようになった。なお、借呗は花呗より融資ハードルが高く、芝麻信用のスコアが600点以上を条件とする。2019年末時点、18歳以上の中国人口のうち、75%はクレジットカードを持っていない。一方、2020年6月時点で花呗と借呗のユーザー数は5億人を超えている。

アリペイの金融サービスは実名認証登録が必要とされるため、債務不履行があった場合、芝麻信用で信用評価のスコアを落とすことになり、実生活で多くの不便を強いられる。こうしたアリババの相互補完システムが奏功し、貸付サービスの債務不履行率は1%前後で推移し、商業銀行のクレジットカードとその他消費者金融より低い。借唄はアントグループの大きな収益源である。2018年末、借唄の純利益は35億元、花呗は3.7億元。2019年第3四半期、花呗ユーザーのうち、半分以上の借入枠は2,000元以下、3割以上は1,000元以下、4分の3のユーザーは手数料または利息を支払ったことがないという。

中小企業向けには、網商銀行(マイバンク)は2019年末で累計2,087万社の中小企業と個人事業主向けに融資を行い、1社当たり残高は3万元。中国の個人事業者(2019年末で8,261万社)の約4分の1に相当する。網商銀行は中国で初めて、コアシステムがクラウドコンピューティング上で構築され、サービスを利用する際、融資可否を判断するのはAIであるため、利用開始から手続完了までのスピードが非常に速い。この融資システムは「310」と言われ、申請時間は3分、承認時間は1秒、人員は0であることを指している。融資で返済が滞る割合も「花呗」「借唄」同様に低い。

2019年7月～2020年6月、アントのプラットフォームにおける消費者金融の残高は1兆7,320億元、5億人のユーザーが消費者金融を獲得し、最終期日を30日と90日超過した未返済残高はそれぞれ1.6%と1.1%を占めた。中小事業主向け貸出残高は4,217億元となり、最終期日を30日と90日超過した未返済残高はそれぞれ2.0%と1.6%となっている。消費者金融と中小事業主向け貸出残高はいずれも国内首位に立つ。ただし、アントは自己資金を通じてローンを実行するのではなく、担保も提供しない。6月末時点、金融機関により実行または資産証券化(ABS)した貸出残高は98%を占めた。

2017年～2020年上半期、微貸プラットフォームの貸出残高はそれぞれ6,500億元、1兆456億元、2兆元10億元、2兆1,540億元。2020年上半期、子会社4社である螞蟻商誠小貸、螞蟻小微小貸、螞蟻智信(杭州)情報技術、重慶万塘情報技術の純利益はそれぞれ6.2億元、4.3億元、73.1億元、28.6億元で、合計112.2億元となった。網商銀行の純利益5.5億元を加えれば、融資事業はアントグループ純利益全体の半分を占めている。

理財(資産運用)―「余额宝」、「螞蟻財富」

アントはウェルス・マネジメント・プラットフォームである「螞蟻財富(アント・フォーチュン)」(旧称「螞蟻聚宝」)を通じて、公募ファンド、保険会社、銀行および証券会社を含む約170社の国内資産管理機関と提携し、債券型・エクイティ型・混合型公募ファンド、仕組預金、金ETF、投資信託など6,000以上の資産運用商品を提供している。米国最大の資産運用会社Vanguardと提携し、2020年4月、アリペイのページでファンド投資をコンサルティングする「帮你投(あなたの投資をサポート)」サービスをリリースした。

2019年7月～2020年6月、同プラットフォームにおける資産管理規模は4兆986億元と、中国最大のオンライン資産管理プラットフォームである。そのうち約4分の1は、「余额宝」マネーマーケットファンド(MMF)として運用されている。2013年5月に発売開始し、世界最大のMMFであるこのファンドは、2013年12月当初7日間の収益率が6%以上の高水準となり、ユーザーが8,100万人を超え、大人気を博した。携帯電話アプリを通じて24時間利用可能で、得られた収益でいつでもアリババのショッピングサイトで買い物することができるため、顧客に効率的な現金管理機能を提供した。銀行の普通預金金利より高い利回りと、比較的安全で利便性が高いことが急速に規模を拡大した理由である。一方、多額な資金が流入することで、潜在的金融リスクを招きかねないことから、当局の規制強化を受けて1人当たり投資額に上限を課した。

保険―「好医保」、「相互宝」

アントは健康保険、生命保険、傷害保険、財物保険、車保険など様々な保険商品を手掛けており、2019年7月～2020年6月、アントの保険プラットフォームには100社による2,000以上の保険商品を提供し、延べ4億人が利用し、保険費用と割り当て金額は518億元となった。

中でも重大疾病を保障する互助サービス「相互宝」を開発し、加入数は2018年11月の発売から約1年間で1億人を突破し、業界の注目を集めている。芝麻信用スコアが650点以上のアリペイ会員を対象に無料で加入でき、100種類の重大疾病に対して給付金が支払われ、この給付金を加入者全員が負担する仕組み。給

付金は年齢や疾病の種類に応じて1人当たり最大30万元(39歳以下のケース)に設定されており、仮に30万元の給付が発生した場合には1億人以上のユーザーで分割して負担することになる。なお、ブロックチェーンベースの証拠書類の管理システムを構築することで、詐欺や虚偽申告の不正問題を防止している。ただし、発売当時は「相互保」という名称だったが、中国金融当局から保険商品に該当しないとの指摘を受け、保険の「保」を削除し「相互宝」へと変更した経緯がある。保険商品という位置づけから、ユーザー同士の医療コストを負担するインターネットプラットフォームとしての関係に修正し、いくつかの変更を行った。

中国では、金融商品としての保険商品はこれまで一般庶民が活用するには程遠く、9割以上の人が活用していない。相互宝はアリペイのプラットフォームで容易にアクセスできるほか、加入時の保険金がかからず、将来時点で発生する給付金に応じて後払いし、負担金上限は年間188元(2019年)ということから、一般的な民間保険商品と比べても格安となっている。アンケート調査によると、会員の72%は3級都市以下で、特に農村出身者が多く、68%は商業保険を購入していない。相互宝は保険サービスをより広い層へと届け、特に低所得層がアクセスできる道が開かれたといえよう。

Ⅲ. おわりに

アントグループの社名は蟻という意味で、全ての人と小型・零細企業がインクルーシブ・ファイナンスサービス(「普惠金融」)を享受でき、平等な発展チャンスを与えることを目指す。未来に向けたサービス業のデジタル化インフラを構築し、世界に些細ながらも美しい変化をもたらすとしている。これまでに、モバイル決済「支付宝」、小口資産運用商品「余额宝」、医療共済「相互宝」といった「〇〇宝」シリーズの大ヒット商品が次々と登場し、中産階級や一般庶民を巻き込んで全ての人が気軽に活用できるようになり、伝統的金融機関に大きなインパクトを与え、中国の消費生活に革命的变化をもたらしている。

世界中で13億人の顧客を抱えているアリペイは顧客の視点と立場を第一に、国民の関心が高く、社会が抱える課題や個々のニーズに応え、テクノロジーとアイデアを駆使することで解決し、これまでサービスが届かなかった層に対して新たな価値を提供している。こうした革新的なサービスはイノベーションが原動力となって開花した結果である。フィンテックの最先端を行くアントの金融事業は今後、如何に内外規制に対応しながら進化し、変革を起こすのか、テクノロジーサービスと国際化戦略は新たな成長点につなげるかどうか、引き続き注目していきたい。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 孫元捷

人事労務コンサルティング情報 / 中智上海

労働契約更新時の条件変更に関するQ&A～

昨今の不透明な経済情勢を反映し、労働契約更新の際に労働条件の見直しを検討する企業が増えています。労働契約の更新時に、もとの労働条件を維持し又は引き上げて労働契約を更新しない場合、従業員が更新に同意しなければ経済補償金を支払う必要があります。そこで今回は、契約更新時に「もとの労働条件を維持し又は引き上げ」たかどうかの判断基準について解説します。

I. 労働契約の更新時に、条件を維持し又は引き上げたか判断される基準を教えてください

従業員が在職期間中に、職務上の地位を利用して会社の規則制度に違反する行為を行い、会社に損害をもたらした場合、会社が当該従業員の行為が会社に損害を及ぼした事実を証明できるかぎりにおいて、相応の損害賠償責任を負うことを請求できます。

労働契約法第46条(五)には、「使用者が労働契約に約定する条件を維持し又は引き上げて労働契約を更新したが、労働者が更新に同意しない場合を除き、本法第44条第1項の規定に従い固定期間労働契約を終了した場合」労働者に対して経済補償金を支払わなければならないと規定していますが、未だ詳細な規定はなく、判断の難しい点でもあります。

一、労働契約の条件が維持し又は引き上げられたかを判断する範囲

労働契約の期限、勤務内容及び勤務場所、就労時間及び休憩休暇、労働報酬、社会保険、労働保護、その他労働条件及び労働安全衛生事項で労使双方の権利義務に関わるもので、かつ労使双方の話し合いによる一致をみなしなければならないものは、労働契約更新時の労働条件比較事項の範囲に含まれます。この他、使用者と労働者双方で定める服務期間契約、競合避止規定、違約金規定その他労使双方の権利義務についても、労働契約更新時の契約内容の比較範囲となります。

二、「労働契約の条件が維持し又は引き上げたか否か」の範囲

I. 労働契約の条件が維持し又は引き上げたか否かは労働者側の視点から判断される。

労働契約法第46条(五)には、「使用者が労働契約に約定する条件を維持し又は引き上げて労働契約を更新したが、労働者が更新に同意しない場合を除き」と規定しており、「労働契約に約定する条件を維持し又は引き上げ」たか否かは、労働者を主体として判断しなければなりません。

II. 「条件を維持し又は引き上げ」たか否かは、権利義務の対象から判断される。

労働契約の履行において、労働契約中の権利と義務は密接な関連があります。したがって労働契約の更新にあたり、労働者の権利と義務を総合判断しなければなりません。労働者の賃金待遇や社会保険待遇が改善された場合、労働契約の条件が良くなったことを意味します。しかしこれに対して、労働契約中の違約金が上がったり、労働時間が増加したり、競合避止の範囲を広げたりと義務を重くした場合は、「労働契約に約定する条件を維持し又は引き上げ」たとはみなされません。

III. 「条件が維持し又は引き上げられたか」は、労働者の労働実態から判断すべき。

労働契約法の司法解釈規定では、労働契約の変更は「書面による」か、口頭による変更の後1ヶ月以上実際に労働契約が履行された場合に認められます。したがって労働契約の条件を定めた際には、書面による変更があったか、口頭による変更の後1ヶ月以上実際に労働契約が履行されたかどうかによって労働の実態を判断することになります。

II. 労働条件が維持または引き上げられたか否か」は具体的にどう判断しますか？

I. 労働報酬、労働時間及び休暇休息、社会保険、労働保護ないし労働安全衛生などの労働者の権利に属する条項の判断。

もし労働契約を締結したときに労働者の労働報酬の算定方式を変更した場合、新しい報酬算定モデルによって新しい労働報酬が元の労働報酬より高く(または低く)なりえ、この事が原因で労働争議が発生した時は、元の報酬体系を基準として「労働条件が維持または引き上げられ」たか否かを判断します。また、労働契約の更新時に標準労働時間制を総合計算労働時間制に変更した場合、または逆の場合も同様に判断します。

II. 労働契約期間の増加、勤務場所の変更、職位など中立的条項の判断

まず、労働契約期間の延長は労働契約条件の引き上げに該当し、労働契約期間の短縮は労働契約条件の引き下げ要件となります。次に、勤務場所の調整、職位の変更については、その合理性と労働者への負担を加味して判断します。勤務場所と職位の変更が使用者の経営状況の変化によるものであり、労働者に対し大きな負担を生じさせない場合、合理的な労働契約の変更となり、「労働条件が維持または引き上げられた」と認められます。一方、勤務場所や職位の変更が労働者に大きな負担となる場合、「労働条件が維持または引き上げられた」状況に該当しません。

III. 労働者の権利義務の一部が引き上げられ、または引き下げられたときの判断

労働者の権利及び義務が増えた結果、その労働契約が「労働条件が維持または引き上げられた」とは言い難い不均衡なものとなる場合、元の労働契約に遡って経済補償金を支払うか否かを判断します。労働者が元の労働契約すら更新しない場合、経済補償金は発生しません。

III. 全国の政策速達

上海《継続的改善外国人在中就労許可“遠隔”審査(3.0バージョン)

上海外国人在中就労許可を更なる最適化する関連事項についての通知》

9月1日、上海市科学技術委員会上海市外国専門家局は、「上海外国人在中就労許可を更なる最適化する関連事項についての通知」を公布し、その中で雇用単位と外国人人材のために、外国人在中就労許可申請に関し更なる利便性を提供することを明らかにした。「通知」では、一、新型コロナウイルス蔓延期間中の“遠隔”審査の関連事項の固定化。二、“遠隔”審査のプロセスを簡略化し、審査期を稼働日2日間に短縮。三、外国高度人材(A類)に最長5年の就労許可申請を許可。四、外国専門家人材(B類)の就労許可申請を最長2年に延長。五、上海で雇用機構を変更する際の申請書類を簡略化。六、グループ会社内循環人事異動の申請書類の簡略化などの措置を挙げている。上記の事項は、通知公布の日から実施する。

中智上海経済技術合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は1987年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界500強企業239社傘下の1057社や中国500強企業148社傘下の611社を含む全世界の企業9.22万社の企業やそこで勤めている226万人以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員へ人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年9月)

■ MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/9/9

中国半導体市場 2020年上半期の売上高 前年比16.1%増

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/420090901.pdf>

国際業務部

■ MUFG BK 中国月報 第175号(2020年9月)

コロナ渦で落ち込んだ日本の輸出を牽引する中国向け輸出

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/120090101.pdf>

国際業務部

■ ニュースフォーカス No.11

グレーターベイエリア建設に対する金融推進意見の実施方案

https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1223_ext_02_0.pdf

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に
いて、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したものです。正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザー一部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214